

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01431

研究課題名（和文）確実な誤判の是正に向けた新たな刑事再審制度モデルの構築

研究課題名（英文）Building a new criminal retrial system model to ensure the correction of miscarriages of justice

研究代表者

葛野 尋之（Kuzuno, Hiroyuki）

青山学院大学・法学部・教授

研究者番号：90221928

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,600,000円

研究成果の概要（和文）：（1）現行制度の基本枠組みを前提としたとき、請求準備段階をも含む未開示証拠開示制度、公的弁護制度の創設、請求事件のスクリーニング手続などが必要である。（2）請求人は確定判決の有罪認定に合理的疑いを生じさせる新規・明白な証拠の提出を求められながらも、証拠収集のための十分な権限もリソースも有していないことから、現行制度には構造的問題がある。（3）その克服のためには、請求準備段階を含めた十分な証拠アクセスの保障、請求手続の簡略化、請求人の主体的な手続関与の保障と弁護人の援助の強化、十分な調査権限と強大なリソースを備えた調査・判断機関の創設を含む、多元的制度の構築などを具体化する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、2024年度中に、研究書としてまとめ発表する。現在、再審制度の不備と運用の問題が明らかになり、現行制度が確実かつ迅速な誤判の発見・是正において十分機能していないとの認識が広がっている。これに伴い、日弁連の改正法案発表、法改正を目指す大規模な国会議員連盟の活動など、再審制度改革に向けた動きが強まっている。本研究は、再審制度改革に対し、具体的でかつ効果的な提案を示すこととなる。また、今般の制度改革が、現行の基本枠組みを前提とした比較的小規模なものにとどまったとしても、本研究は、よりいっそう確実かつ迅速な誤判の発見・是正に向けての中・長期的な改革課題とその方向性を示すこととなる。

研究成果の概要（英文）：(1) Based on the basic framework of the current system, it is necessary to establish a system for disclosing undisclosed evidence, including the preparation stage for requests, a public defense system, and screening procedures for cases. (2) Although the applicant is required to submit new and clear evidence that raises reasonable doubts regarding the final judgment's finding of guilt, the claimant does not have sufficient authority or resources to collect the evidence, so there are structural problems with the current system. (3) In order to overcome such problems, it is necessary to ensure sufficient access to evidence including the preparation stage, simplify the appeal procedure, ensure the applicant's active involvement in the process, and strengthen the assistance of the defense lawyer. It is necessary to take concrete steps to build a pluralistic system, including the creation of an investigation and decision-making body with sufficient authority and powerful resources.

研究分野：刑事法学

キーワード：再審 誤判 再審請求 再審公判 再審請求権 証拠開示 弁護 検察

1. 研究開始当初の背景

刑事手続が誤判を完全に回避することはできず、誤判が現実存在するとなると、誤判を発見し是正することによって、誤って有罪とされ刑罰を科された人(無辜)を救済するための制度が必要になる。有罪判決が確定した後、誤判を発見し、裁判をやり直して是正し、そうすることによって無辜を救済するための非常救済制度が再審である。誤判を完全になくすることができない以上、誤判を発見し是正するための再審は、刑事手続に必要不可欠なものである。しかし、重大事件についての再審開始・再審無罪が続かなかで、再審制度が確実かつ迅速な誤判の発見・是正のために十分機能していないのではないかと認識が広がっている。

本研究の課題は、誤判の是正のために実効的に機能する再審制度を提示することであり、この課題を解決するために、本研究は、現行再審制度の基本枠組みを前提とした制度的改革を具体的に提案するとともに、現行制度の構造的限界を克服するために、新たな基本枠組みをとる再審制度モデルを構築する。近年、現行再審法の不備を補うための立法提案もいくつか行われている。しかし、従前の研究は、「再審請求にあたり請求人が再審理由を示す証拠を提出し、裁判所が請求人の提出した証拠の新規性・明白性を判断する」という現行制度の基本枠組みを当然の前提としており、この枠組み自体を問い直すものではなかった。これに対して、本研究は、現行再審制度の基本枠組みを前提とした制度的改革の提案にとどまることなく、現行制度がとる基本枠組みそれ自体のなかに構造的限界があるのではないかと、そのような構造的限界を克服しない限り、誤判を確実に是正するための再審制度を提示することはできないのではないかと、という根源的な「問い」を提起し、この「問い」に対して、新たな基本枠組みをとる再審制度モデルを構築することをもって答えようとする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、誤判の是正のために実効的に機能する再審制度を提示することにある。この目的を達成するために、本研究は、第1に、現行再審制度の基本枠組みを前提として、請求準備段階をも含む未開示証拠開示制度の創設、公的弁護制度の整備等、これをより実効的に機能させるための制度的改革を具体的に提案する。その前提として、種々の文献資料の調査、再審制度の運用に関する実態調査を実施し、実務の現状を正確に把握する。

第2に、この第1の検討を通じて、現行再審制度の構造的限界を析出する。現行制度において、請求人は、請求準備段階での弁護人の援助を公的制度により保障されておらず、未開示証拠にアクセスする権利等の証拠収集権限を与えられていない。それにもかかわらず、請求人が、再審請求にあたり確定判決の有罪認定に「合理的な疑い」を生じさせる新規・明白な証拠を提出しなければならない。しかも、裁判所は、判断機関として、本来的に「受動的」性格を有しており、自ら能動的に新規・明白な証拠を求めて事件を調査することができない。ここにこそ、現行制度が誤判の是正のために十分実効的に機能していないことの原因があるのではないかと。本研究は、このような視点に立ち、現行制度の構造的限界を解明する。

第3に、現行再審制度の構造的限界を克服して、誤判の是正のために実効的に機能する新たな基本枠組みをとる再審制度モデルを構築する。そのために、諸外国の誤判是正の制度とその運用を、文献調査だけでなく、関係機関等への訪問調査等を通じて、分析・検討する。

新たな再審制度モデルの構築は、翻って、現行制度の基本枠組みのもとにあっても、その構造的限界を極小化させるための制度的改革が必要であることを顕在化させる。このことは、本研究においては、第1の制度的改革の提案へとフィードバックされることになる。

3. 研究の方法

本研究を遂行するにあたり、第1に、研究代表者・分担者によるこれまでの研究成果(2017年度～2019年度・基盤研究(B)課題番号17H02464)を補足する形で、日本の再審実務の現状を正確に把握する。研究手法としては、係属中・請求準備中の著名再審事件の弁護団弁護士、再審請求を組織的に支援してきた日弁連人権擁護委員会第一分会等への聴取調査を実施する。調査の実施においては、再審実務に造詣の深い弁護士及び元裁判官から研究協力者としての協力を得る。

第2に、ドイツ・アメリカ・イングランド・スコットランド・カナダ等における誤判是正の制度とその運用を、各国の刑事司法制度全体の中での位置づけ、通常手続の上訴制度との関係等にも留意しつつ、実証的に解明する。そのために、丁寧な文献調査を踏まえて、各国の関連機関・関係者を訪問し、聴取調査を実施することにより、民間の支援組織の関与のあり方をも含めて、誤判是正の制度の深奥に及ぶ分析・検討を行う。この分析・検討においては、再審法の理念、再審請求手続の構造、未開示証拠へのアクセス方法を含む、事件調査と判断の手続・方法、再審請求人の法的地位ないし手続的権利、法律扶助制度ないし国選弁護制度等の有無・内容・運用実態、検察官の関与形態・役割・権限(検察官による異議申立て制度の有無及び実務運用等)、裁判記録・証拠の保存・保管の在り方、民間支援組織の関与実態、再審公判の構造と請求手続との関係、刑事補償制度、恩赦等その他の救済制度、などに着目する。研究

代表者・分担者は、各国の刑事司法ないし再審制度に関する比較法研究を積み重ねてきており、各国の研究者・実務家・各種機関と緊密なつながりを有している。それゆえ、本研究は、各国の誤判是正の制度とその運用を正確にかつ深く理解したうえで、そこから、新たな再審制度モデル構築のための有益な視点と示唆を獲得することができる。

以上の研究を踏まえて、第3に、現行再審制度の基本枠組みを前提としつつ、請求準備段階をも含む未開示証拠開示制度の創設、公的弁護制度の整備、検察官の関与のあり方等、誤判の是正に向けて再審制度をより十全に機能させるための制度的改革を提案する。

さらに、第4に、上記第3の研究を通じて、現行再審制度の構造的限界を明らかにしたうえで、諸外国の誤判是正の制度とその運用に関する比較法研究を踏まえ、その限界を克服して、誤判の是正のために実効的に機能する新たな基本枠組をとる再審制度モデルを構築する。

4. 研究成果

本研究においては、以下のような研究活動を遂行した。研究機関の多くが、深刻なコロナ禍のなかにあったため、オンライン・ミーティングを最大限に活用した。

(1) 葛野尋之が本研究会全体の目的・方法を確認する報告を行い、具体的な研究方法・調査計画について意見交換を行い、研究目的、方法、計画、意義などについて理解の共有を深めた。

(2) 葛野尋之が報告「再審請求中の死刑執行と再審請求手続」、田淵浩二が報告「再審請求審における審理義務」を行い、それを受け共同討議した。

(3) オンライン研究会において、外国人研究者・実務家による報告、Rachel Dioso-Villa (Griffith University)「オーストラリアの法制度：誤判救済とグリフィス大学イノセンスプロジェクト」、Robyn Blewer (Griffith University)「オーストラリアにおける誤判冤罪」、Hannah Quirk (King's College London)「イギリスにおける誤判救済制度：Post Conviction Review Systems」、Tamara Levy (Director, UBC Innocence Project, Allard School of Law, University of British Columbia)「カナダの誤判救済制度：Post Conviction Review Work in Canada」を受け、共同討議を行った。の事前準備として、石田倫識「CCRCに関する最近の2つの報告書について」の報告も受けた。各国の再審制度とその運用状況、改革課題、改革の方向性について理解を深めることができ、日本法改革のための示唆を得た。

(4) 再審研究において優れた実績を有する大出良知「再審をめぐる問題状況」、川崎英明「再審理論と再審裁判実務の軌跡と展望」、田中輝和「再審研究の思い出と感想」の報告を受け、共同討議を通じて、新証拠の明白性判断の基準と方法などについて、再審法研究の理論的課題とよるべき視座を明らかにした。

(5) 日本刑法学会99回大会ワークショップ「誤判救済の比較法的考察」において、石田倫識、佐藤舞、笹倉香奈、水野智幸が報告を行い、比較法的視点からする日本法の改革課題を析出した。同100回大会ワークショップ「再審法の軌跡と展望」において、豊崎七絵、石田倫識が報告を行い、再審法改革の課題と方向性について理解を共有した。これらの準備のための研究会を実施した。刑法学会101回大会ワークショップ「再審と証拠開示」に、斎藤司がオーガナイザーとして参加し、「証拠開示と手続構造」を報告し、葛野尋之が「再審請求権の保障と証拠開示」を報告した。証拠開示の根拠と範囲、改革課題、目指すべき方法などを検討し、課題を共有し、よるべき視座を明らかにした。また、102回大会ワークショップ「再審公判の課題」に笹倉香奈がオーガナイザーとして参加し、水谷規男が報告を担当するので、その準備のために、再審公判の基本的在り方について共同討議した。

(6) 共同研究の成果をまとめた『刑事再審制度の総合的研究(仮)』の出版を企画し、関口和徳「証拠の明白性の判断方法」、斎藤司「再審請求審の構造と証拠開示」、中川孝博「再審の理由」、水野智幸「再審と裁判官」、水谷規男「再審と検察官」、高平奇恵「再審と弁護」、徳永光「再審と鑑定」、関口和徳「裁判員裁判事件の再審」、笹倉香奈「再審と誤判原因」について、制度と運用の現状、改革課題などを共同討議し、目指すべき方向とよるべき視座を確認した。

(7) 葛野尋之が『再審制度ってなんだ』(岩波書店、2023年)に共編著者として参加し、田淵浩二、豊崎七絵、石田倫識が執筆者として参加した。再審制度と運用の経緯と現状、改革課題、目指すべき方向などを明らかにした。

(8) 龍谷大学刑事司法・誤判救済研究センター研究会において、斎藤司が企画・運営を担い、葛野尋之が総括コメント「再審法改革の論点」を行った。法改正の課題、実現方法、理論研究の果たすべき役割などを検討し、課題を共有しつつ、よるべき視座を明確化した。

(9) 日弁連・再審法改正案について共同討議を行った。同案の概要、特色などについて理解を深めた。被害住吉事件、袴田事件など、再審事件の手続上の問題について理解を深めるため、弁護士所属の弁護士の報告を受け、共同討議した。

(10) アメリカ、ドイツ、イングランド・スコットランド、台湾の外国調査を実施し、各国の制度運用について知見を深めた。請求事件のスクリーニング手続、請求人の主体的関与と弁護人の援助の強化、検察官の積極的役割などについて、日本法改革にとって有益な示唆を得た。外国調査に際し、イングランド・サセックス大学においては、2024年3月15日、同大学上級講師Lucy Welsh博士が主催し、同大学教授、大学院生などが参加して、セミナー「日本の再審制度と袴田事件」を開催した。葛野尋之、豊崎七絵、石田倫識、高平奇恵が英語のペーパーを作成したうえで、英語による報告を行った。また、台湾においては、2024年3月28日、最高検察庁の主催により、台湾検事総長、法務担当大臣、裁判官、検察官、研究者らが参加したシンポジウム

「日台刑事再審実務」が開催され、葛野尋之、水谷規男が報告を行った。

本研究を通じて明らかになった点としては、とくに以下の諸点が重要である。

(1) 現行制度の基本枠組みを前提としたとき、確実かつ迅速な誤判の発見・是正のために制度がより十全に機能するよう、請求準備段階をも含む未開示証拠開示制度の整備、公的弁護制度の創設、請求事件のスクリーニング手続などが必要である。

(2) 請求人は確定判決の有罪認定に合理的疑いを生じさせる新規・明白な証拠の提出を求められながらも、証拠収集のための十分な権限もリソースも有していないことから、現行制度には構造的問題がある。

(3) 構造的問題を克服するためには、請求準備段階を含めた十分な証拠アクセスの保障、請求手続の簡略化、請求人の主体的な手続関与の保障と弁護人の援助の強化、さらには十分な調査権限と強大なリソースを備えた調査・判断機関の創設を含む、多元的制度の構築などを具体化する必要がある。

本研究の成果については、研究期間中、研究代表者・分担者が、研究論文、学会報告などの形で、数多く発表してきたところであるが、成果を集大成したものとして、2024年度中に、研究書『刑事再審制度の総合的研究(仮)』を刊行する予定である。同書は、再審制度の改革について、制度運用の分析とともに、比較法的知見をも踏まえて、総合的かつ多角的な検討を行い、再審制度の改革に対して、様々な提案を行うことになる。

袴田事件をはじめとする重大事件の再審請求・再審公判が進められるなかで、現在までに、再審制度の不備と運用の問題が明らかになり、現行制度が確実かつ迅速な誤判の発見・是正において十分機能していないとの認識が広がっている。これに伴い、日弁連の改正法案発表、法改正を目指す大規模な国会議員連盟の活動など、再審制度改革に向けた動きが強まっている。本研究は、再審制度改革に対し、具体的でかつ効果的な提案を示すこととなる。

また、今般の制度改革が、現行の基本枠組みを前提とした比較的小規模なものにとどまったとしても、本研究は、よりいっそう確実かつ迅速な誤判の発見・是正に向けての中・長期的な改革課題とその方向性を示すこととなる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計74件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 65(4)
2. 論文標題 逮捕状の執行準備と被疑者の弁護人の援助を受ける権利	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 青山法学論集	6. 最初と最後の頁 1, 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 -
2. 論文標題 公判中心主義と起訴基準	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 一橋大学法学研究科刑事法部門編・王雲海編集代表『刑事手続における検察の権限：日本と中国』（国際書院）	6. 最初と最後の頁 111, 124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 刑事弁護の拡大と高度化：その現状と改革課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 青山法学論集	6. 最初と最後の頁 1, 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34321/23025	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 21
2. 論文標題 弁解録取と弁護人の援助を受ける権利	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 73, 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/78394	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 -
2. 論文標題 任意同行された被疑者と弁護人等との接見機会の保障	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 赤池一将ほか編『刑事司法と社会的援助の交錯：土井政和・福島至先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）	6. 最初と最後の頁 327, 345
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉 香奈	4. 巻 220
2. 論文標題 冤罪の怖さは人ごとではない	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 公明	6. 最初と最後の頁 24, 27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉 香奈	4. 巻 68(6)
2. 論文標題 鑑定留置制度の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 53, 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水谷 規男	4. 巻 2466
2. 論文標題 袴田事件第2次再審請求差戻抗告審決定について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 14, 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水谷規男	4. 巻 4
2. 論文標題 名張事件第10次再審請求異議審決定について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 冤罪白書	6. 最初と最後の頁 12, 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵浩二	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツにおけるノバ型不利益再審規定違憲判決	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『刑事司法の理論と実践：渡辺修先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵 浩二	4. 巻 90
2. 論文標題 Dale A. Nance の当事者主義の修正原理としての最良証拠主義論：最良証拠の原則の研究（二）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 1, 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/7153207	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵 浩二	4. 巻 89
2. 論文標題 ドイツにおける直接主義と取調べの録音・録画記録の証拠使用の条件：最良証拠の原則の研究（一）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 1, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4845502	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵浩二	4. 巻 -
2. 論文標題 工藤會四事件における共謀認定の問題点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 赤池一将ほか編『刑事司法と社会的援助の交錯：土井政和・福島至先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）	6. 最初と最後の頁 436, 462
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤司	4. 巻 1582
2. 論文標題 刑事判例研究228号新証拠による旧証拠の証明力減殺が、他の旧証拠の証明力に関する評価を左右する関係にあるとはいえず、それらの再評価を要することになるものではないとされた事例（最高裁令和3・4・21第一小法廷決定）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 129, 133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤司	4. 巻 95(12)
2. 論文標題 違法収集証拠排除法則の法的性質について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 33, 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤司	4. 巻 95(3)
2. 論文標題 違法収集証拠排除法則の法的性質について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 49, 57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤司	4. 巻 31
2. 論文標題 再審請求審における証拠開示と立法：職権探知主義との関係を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 83, 102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤司	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツではなぜ再審開始決定に対する検察官抗告が廃止されたのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 赤池一将ほか編『刑事司法と社会的援助の交錯：土井政和・福島至先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）	6. 最初と最後の頁 514, 535
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 1576
2. 論文標題 高等裁判所がした控訴取下げを無効と認め訴訟手続を再開・続行する旨の決定に対する不服申立ての可否	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 166, 170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 誤判救済の比較法的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 576, 582
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 関口和徳	4. 巻 30
2. 論文標題 飯塚事件第1次再審請求特別抗告審決定	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch [速報判例解説]	6. 最初と最後の頁 225, 228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関口和徳	4. 巻 94(8)
2. 論文標題 証拠の明白性(刑法435条6号)判断における旧証拠の再評価: いわゆる「二段階説」をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 86, 91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊崎七絵	4. 巻 62(3)
2. 論文標題 再審法の軌跡と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 534, 538
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊崎七絵	4. 巻 -
2. 論文標題 刑事裁判	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 南野森編『ブリッジブック法学入門』(信山社)	6. 最初と最後の頁 78, 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川孝博	4. 巻 33
2. 論文標題 再審公判における検察官の証拠評価に関する意見へのアーキテクチャ：松山事件再審無罪判決の分析に基づく試論	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 51, 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川孝博	4. 巻 60(3)
2. 論文標題 「間接事実中に、被告人が犯人でないとしたならば合理的に説明することができない(あるいは、少なくとも説明が極めて困難である)事実関係が含まれていることを要する」(最判平22・4・27)は事実認定判断方法の基準を示したものが	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 國學院法学	6. 最初と最後の頁 203, 220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川孝博	4. 巻 -
2. 論文標題 「被告人が犯人でないとしたならば合理的に説明することができない(あるいは、少なくとも説明が極めて困難である)事実関係」(最判平22・4・27)は間接事実中に必要か	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 赤池一将ほか編『刑事司法と社会的援助の交錯：土井政和・福島至先生古稀祝賀論文集』(現代人文社)	6. 最初と最後の頁 416, 435
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 21
2. 論文標題 再審請求中の死刑執行をめぐる法的問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 1, 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/73469	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 -
2. 論文標題 被逮捕者と弁護人の援助を受ける権利	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『寺崎嘉博先生古稀祝賀論文集(上)』(成文堂)	6. 最初と最後の頁 195, 222
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 20
2. 論文標題 刑事手続における通信秘密の保護：弁護人の効果的援助の保障と正確な事実認定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 1, 35
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/72511	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 108
2. 論文標題 弁護士接見と電子機器の使用：裁判例の到達点と限界	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 121, 131
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野 尋之	4. 巻 30
2. 論文標題 保釈中の被告人の逃亡防止とGPS電子監視	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 29, 67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 -
2. 論文標題 任意処分の違法と違法収集証拠排除法則	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 後藤昭編集代表『裁判員時代の刑事証拠法』(日本評論社)	6. 最初と最後の頁 331, 350
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 107
2. 論文標題 保釈とGPS電子監視	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 17, 24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 -
2. 論文標題 医学的証拠の法廷への顕出のあり方について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 後藤昭(代表, 安部祥太, 角田雄彦, 笹倉香奈, 緑大輔 編)『裁判員時代の刑事証拠法』	6. 最初と最後の頁 65, 83
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 31
2. 論文標題 SBS/AHTと刑事裁判: 乳幼児揺さぶられ症候群と虐待による頭部外傷をめぐる議論の現状	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 157, 182
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 刑事訴訟におけるDNA情報の証拠取扱い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 36, 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 証人尋問、当事者主義と心理学	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 12, 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 2117-2141
2. 論文標題 連載・冤罪を考える ~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 時の法令	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水谷規男	4. 巻 146
2. 論文標題 袴田事件第2次再審請求特別抗告審決定 (最三小決令2・12・22)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 TKCローライブラリー 刑事訴訟法	6. 最初と最後の頁 1, 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田淵浩二	4. 巻 -
2. 論文標題 刑事訴訟における視覚的補助（展示証拠）の利用ルール	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 葛野尋之・王雲海編著『刑事訴訟における公判中心主義』（成文堂）	6. 最初と最後の頁 159, 169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永光	4. 巻 108
2. 論文標題 証拠開示請求の重要性要件、裁定手続の在り方：理論的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 184, 186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永光	4. 巻 106
2. 論文標題 科学的証拠の証拠能力	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 23, 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤司	4. 巻 67(12)
2. 論文標題 刑事訴訟における「証拠」と違法収集証拠排除法則の論理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 12, 17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤司	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツにおける被疑者取調べの録音・録画と記録媒体の証拠能力	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 後藤昭編集代表『裁判員時代の刑事証拠法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 191, 206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 -
2. 論文標題 諸外国の再審法制：イギリス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本弁護士連合会人権擁護委員会（編）『21世紀の再審』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 303, 313
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊崎七絵	4. 巻 3
2. 論文標題 布川事件と刑事法学者	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 冤罪白書	6. 最初と最後の頁 54, 57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川孝博	4. 巻 59(4)
2. 論文標題 刑事再審における限定的再評価説再考：最決令三・四・二を契機として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 國學院法学	6. 最初と最後の頁 31, 68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川孝博	4. 巻 106
2. 論文標題 袴田事件第2次請求特別抗告審決定の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 99, 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川孝博	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 自由心証主義と供述心理学鑑定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 1, 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野智幸	4. 巻 3
2. 論文標題 袴田事件のこれから：最高裁決定の事実認定に関する雑感	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 冤罪白書	6. 最初と最後の頁 8, 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 2434
2. 論文標題 誤判救済と再審制度：イギリス誤判救済制度からの示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 153-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 108
2. 論文標題 弁護人接見と電子機器の使用：裁判例の到達点と限界	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 121-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 107
2. 論文標題 保釈とGPS電子監視	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 2465
2. 論文標題 再審請求中の死刑執行と再審請求手続	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 134-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛野尋之	4. 巻 30
2. 論文標題 保釈中の被告人の逃亡防止とGPS電子監視	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 29-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 1544
2. 論文標題 被告人と接見中の弁護人によるDVD音声の再生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊）	6. 最初と最後の頁 172-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 59:1
2. 論文標題 イギリス刑事事件再審委員会の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 77-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 92:12
2. 論文標題 ギリスにおける弁護人の援助を受ける権利：弁護人立会権を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 71-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 104
2. 論文標題 弁護人立会い否定論に対する批判的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 15-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田倫識	4. 巻 92:11
2. 論文標題 弁護人立会権の理論的根拠に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 114-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斎藤司	4. 巻 59:1
2. 論文標題 ドイツにおけるえん罪救済の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 108-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 59:1
2. 論文標題 検察庁と冤罪究明：アメリカの検察庁における冤罪究明部門(Conviction Integrity Units)を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 122-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笹倉 香奈	4. 巻 60
2. 論文標題 乳幼児揺さぶられ症候群 (SBS) 事件と冤罪 ー大阪高裁 2019年 (令和元年) 10月25日判決を素材にー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 甲南法学 = Konan Hogaku : Konan Law Review	6. 最初と最後の頁 217-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14990/00003529	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 笹倉香奈	4. 巻 105
2. 論文標題 司法面接の現状と刑事弁護上の注意点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 151-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵浩二	4. 巻 1544
2. 論文標題 刑訴法435条6号の証拠の明白性を認めた再審開始決定を特別抗告審が取り消した事例 大崎事件第3次再審請求 (最一小決令和元・6・25)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊)	6. 最初と最後の頁 173-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田淵浩二	4. 巻 59:3
2. 論文標題 2016年刑訴法改正後の捜査・訴追と弁護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 355-357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊崎七絵	4. 巻 102
2. 論文標題 大崎事件最高裁決定による刑訴法411条1号準用の「論理」とその不当	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊崎七絵	4. 巻 21:1
2. 論文標題 伝聞法則と心理学：司法面接をめぐる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水谷規男	4. 巻 107
2. 論文標題 法制審議会刑事法（逃亡防止関係）部会の議論の動き	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato Mai	4. 巻 69
2. 論文標題 Last Chance for Life: Clemency in Southeast Asian Death Penalty Cases by Daniel Pascoe [Oxford University Press, Oxford, 2019, 368pp, ISBN: 9780198809715, £70.00, (h/bk)]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International and Comparative Law Quarterly	6. 最初と最後の頁 502-503
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0020589320000111	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Williamson Harley, Sato Mai, Dioso-Villa Rachel	4. 巻 67
2. 論文標題 Wrongful Convictions and Erroneous Acquittals: Applying Packer 's Model to Examine Public Perceptions of Judicial Errors in Australia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Offender Therapy and Comparative Criminology	6. 最初と最後の頁 783 ~ 802
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0306624X211066826	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高平寄恵	4. 巻 107
2. 論文標題 未決拘禁者の外部交通：原則と例外の逆転にどのように対応すべきか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 116 - 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 石田倫識
2. 発表標題 誤判救済の比較法的考察
3. 学会等名 日本刑法学会第99回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 笹倉香奈
2. 発表標題 アメリカにおける誤判救済の動向
3. 学会等名 日本刑法学会第99回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SASAKURA, Kana
2. 発表標題 Post-Conviction Reviews: Cross-Jurisdictional Perspectives
3. 学会等名 Courthouse Library BC, UBC Innocence Project, Innocence Canada and the International Centre for the Reform of Criminal Law (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SASAKURA, Kana
2. 発表標題 The Problem of Value-based Child Abuse Research and Prevention: Shaken Baby Syndrome Paradigm and its Consequences
3. 学会等名 Asian Criminological Society 2020 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 徳永光
2. 発表標題 量刑証拠としての神経科学証拠の取扱い
3. 学会等名 日本刑法学会第99回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤舞
2. 発表標題 イギリスにおける再審
3. 学会等名 日本刑法学会第99回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 一橋大学刑事法部門、葛野尋之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 160
3. 書名 裁判員裁判の現在	

1. 著者名 関口和徳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 自白排除法則の研究	

1. 著者名 石田倫識、伊藤睦、斎藤司、関口和徳、淵野貴生	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 976
3. 書名 大出良知・高田昭正・川崎英明・白取祐司先生古稀祝賀論文集（分担者・斎藤が「再審請求手続と『職権主義』」10-30頁、分担者・関口が「再審における証拠の明白性の判断方法・再論」54-75頁、分担者・豊崎が「鳥取ホテル支配人殺人事件最高裁判決と総合評価のあり方」148-172頁を執筆）	

1. 著者名 緒方桂子、豊島明子、長谷河亜希子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 256
3. 書名 日本の法 第2版（分担者・豊崎が「刑事手続と法」104-121頁を執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	笹倉 香奈 (Sasakura Kana) (00516982)	甲南大学・法学部・教授 (34506)	
研究分担者	水谷 規男 (Mizutani Norio) (20211584)	大阪大学・高等司法研究科・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田淵 浩二 (Tabuchi Koji) (20242753)	九州大学・法学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	徳永 光 (Tokunaga Hikaru) (20388755)	獨協大学・法学部・教授 (32406)	
研究分担者	斎藤 司 (Saito Tsukasa) (20432784)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	
研究分担者	石田 倫識 (Ishida Tomonobu) (20432833)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	關口 和徳 (Sekiguchi Kazunori) (20507157)	愛媛大学・法文学部・准教授 (16301)	
研究分担者	佐藤 舞 (Sato MaiTka) (20761092)	龍谷大学・公私立大学の部局等・研究員 (34316)	
研究分担者	高平 奇恵 (Takahira Kie) (30543160)	一橋大学・大学院法学研究科・准教授 (12613)	
研究分担者	豊崎 七絵 (Toyosaki Nanae) (50282091)	九州大学・法学研究院・教授 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------